

経営 管理 責任 者	5年以上の建設工事請負経験（取締役就任期間・個人事業期間）がある		ある	ない		
	証明方法	個人事業としての資料が揃えられる		可	不可	
		自社の施工実績の資料が揃えられる		可	不可	
		許可を受けていた会社での役員経験がある		ある	ない	
		前職の 許可に ついて	許可を受けていた会社の許可年数は5年以上ある。		ある	ない
			許可を受けていた会社の許可証の写しをもらうことができる。		可	不可
	許可保有年数が不足している場合、それを補う証明資料が揃えられる。		可	不可		
	その他（上記の複合的なもの、補佐経験など）		ある	ない		
	自社実績	建設工事請負の内容がわかる資料がある		ある	ない	
		請負工事は一括丸投げではない		ない	ある	
請負工事金額は税込500万円以上のものはない		ない	ある			
破産者、暴力系の犯罪歴のある者に該当するか			しない	する		
他社の代表取締役や清算人に就任しているか			していない	している		
専任 技 術 者	①資格者 or②実務経験10年以上 or③指定学科卒業後3年以上の実務経験、の3パターンのうち、該当する方がいる。		いる	いない		
	証明方法 (いずれか)	資格者証		ある	ない	
		個人事業としての資料が揃えられる		可	不可	
		自社の施工実績の資料が揃えられる		可	不可	
		許可を受けていた会社での勤務経験がある		ある	ない	
		東京都	前職の社会保険の加入履歴がある。	ある	ない	
	自社実績	工事請負の内容がわかる（工事と明記された）資料がある		ある	ない	
請負工事は一括丸投げではない		ない	ある			
請負工事金額は税込500万円以上のものはない		ない	ある			
財 務 ・ 損 益	財産要件	自己資本が500万円以上ある。（または500万円以上の資本金で会社設立から1年未満）	ある	ない		
		500万円以上の残高証明書が取得できる。	可	不可		
	損益	労務費・外注費が明確に分けて計上されている		いる	いない	
営 業 所	本店所在地と営業所の所在地が同じである。		同じ	違う		
	本店所在地と営業所が違う場所にある場合、賃貸借契約書や事務所としての使用承諾書または支店登記のある登記簿謄本が提示できる。		可	不可		
	（自宅事務所の場合）自宅の中で、営業所として使う部屋が生活部分を通らず、また明確に分けられている。		いる	いない		

